

Market Watching

発表日: 2019年2月25日(月)

米中交渉は延長戦へ、期限は？(マーケットウィークリー)

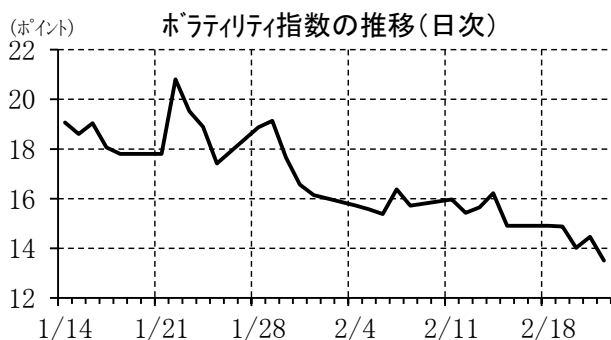
～いよいよ孤立無援となってきた米国経済はまだいけるのか～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
2月18日(月)	日本: 機械受注統計(12月)・船電除く民需	+0.9%	+3.4%	+0.8%	前年比
2月19日(火)	—	—	—	—	—
2月20日(水)	日本: 貿易統計(1月)・輸出 ・輸入 ・貿易収支	▲8.4% ▲0.6% ▲14,152	▲5.7% ▲3.2% ▲10,295	▲3.9% +1.9% ▲5,530	前年比 前年比 億円
2月21日(木)	インドネシア: 金融政策決定会合 ユーロ: PMI製造業景気指数(2月) 米国: 製造業受注(12月)・耐久財 ・非国防資本財(除航空機) 米国: 中古住宅販売件数(1月)	6.00% 49.2 +1.2% ▲0.7% 494	6.00% 50.3 +1.7% +0.1% 500	6.00% 50.5 +0.7% ▲0.6% 499	7日物リバースレボ金利 前月比 前月比 万件
2月22日(金)	日本: 全国消費者物価指数(1月)・総合 ・除生鮮食品 ドイツ: ifo景気動向指数(2月)	+0.2% +0.8% 98.5	+0.2% +0.8% 98.9	+0.3% +0.7% 99.1	前年比 前年比
2月23日(土)	—	—	—	—	—
2月24日(日)	—	—	—	—	—



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.652	▲1.1	▲9.4	+24.7	2.526	2.630	2.658
日本	-0.045	▲2.0	▲4.0	▲9.5	-0.017	0.024	0.063
ドイツ	0.096	▲0.5	▲14.0	▲61.0	0.153	0.236	0.342
豪州	2.096	▲0.4	▲20.4	▲77.7	2.181	2.366	2.551
株価							
NYダウ	26031.81	+0.6	+6.7	+4.3	25217	24501	25055
日経平均	21425.51	+2.5	+3.9	▲1.4	20868	20972	22004
ユーロSTOXX50	3270.55	+0.9	+5.1	▲4.7	3182	3118	3288
上海総合	2804.23	+4.5	+8.7	▲14.2	2652	2602	2728
為替相場							
ドル/円	110.70	+0.2	+1.2	+3.7	109.99	111.03	111.31
ユーロ/円	125.38	+0.6	+0.9	▲4.7	124.96	126.31	128.20
豪ドル/円	78.32	▲0.7	+0.5	▲6.5	78.60	79.62	80.86
ユーロ/ドル	1.1335	+0.4	▲0.2	▲8.1	1.136	1.138	1.152
商品市況							
WTI	57.26	+3.0	+8.9	▲8.8	54.17	51.86	62.60
金	1329.2	+0.8	+3.6	▲0.1	1310	1272	1246

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (2/18~2/22) の金融市場は、特に大きな材料はないなか、当面は利上げの据え置きを声明文で謳った1月のFOMC議事録が注目された。内容的には特にサプライズはなかったものの、バランスシート縮小の打ち切りについて年内を軸としていることが判明するなど、FRBが相当程度ハト派に傾いている様子が見えられた。こうしたこともあって、米国では金利が一段と低下、株価も底堅く推移した。一方、日本では黒田日銀総裁が追加緩和について言及したことが材料視され、こちらも金利の一段低下要因となった。

今週のマーケットは、月末月初ということもあって、米国や中国の製造業景況感など重要性の高い経済指標の発表が多い。加えて、米朝や米中、英国など、国際情勢でも注目度の高いイベントが多く、市場はこれらに一喜一憂する展開となろう。3月1日に予定されていた米中交渉の期限は延期される運びとなった。市場にはある程度織り込まれた結果であるものの、新たな期限が具体的に発表されていないことから、(無期限ということはないにせよ) 少なくとも25%への関税引き上げが“すぐそこにある危機”ではなくなった点はプラス材料となろう。景気一致指標といえる製造業の景況感は、中国に続き、日本とユーロ圏でも判断基準の50を割り込み、世界的に景気が悪化し始めていることが確認された。一強状態にある米国の製造業景況指数の水準は高いもののピークアウトし始めており、低下傾向が続くのかどうかは世界経済の見極めには大きなポイントとなろう。予想以上に大幅に悪化しているようであれば、FRBには利下げの催促相場が始まる可能性もある。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
2月25日(月)	—				
2月26日(火)	米国：住宅着工件数（1月） 米国：消費者信頼感指数（2月）	★ ★★	125.3 124.2	125.6 120.2	万件
2月27日(水)	—				
2月28日(木)	日本：商業販売統計・小売業販売額（1月） 日本：鉱工業生産指数（1月） 日本：住宅着工戸数（1月） 中国：PMI製造業景気指数（2月） インド：実質GDP（10-12月） 米国：実質GDP改訂値（10-12月期）	★★★ ★★★ ★★★ ★★★ ★★	+1.4% ▲2.5% 95.3 49.6 +6.7% +2.5%	+1.3% ▲0.1% 96.1 49.5 +7.1% +3.4%	前年比 前月比 万戸 前年比 前期比年率
3月1日(金)	日本：都区部消費者物価指数（1月）・総合 ・除生鮮食品 日本：労働力調査・失業率（1月） 日本：一般職業紹介状況・有効求人倍率（1月） 日本：新車販売台数（1月）・乗用車 日本：法人企業統計（10-12月）・設備投資（除ソフト） ・企業収益 中国：財新PMI製造業景気指数（2月） ユーロ：消費者物価指数速報値（2月）・総合 ・コア 米国：個人所得支出統計（12月）・実質個人消費 ・PCEデフレータ 米国：ISM製造業景気指数（2月） 米国：自動車販売台数（2月）	★ ★ ★ ★ ★★★ ★ ★ ★ ★★★	+0.4% +1.0% 2.4% 1.63倍 — +3.3% — 48.5 +1.5% +1.1% +0.2% +1.7% 56.2 1,680	+0.4% +1.1% 2.4% 1.63倍 +1.3% +2.5% +2.2% 48.3 +1.4% +1.1% +0.3% +1.8% 56.6 1,660	前年比 前年比 前年比 前年比 前年比 前年比 前年比 前年比 前年比 前年比 万台
3月2日(土)	—				
3月3日(日)	—				

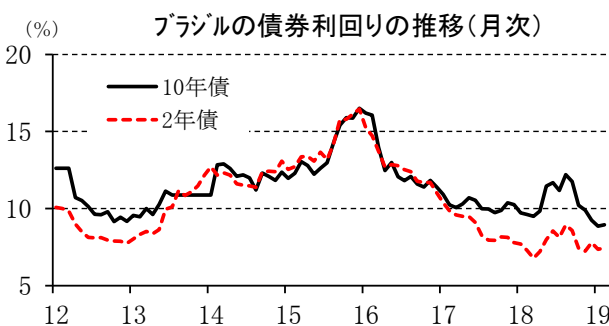
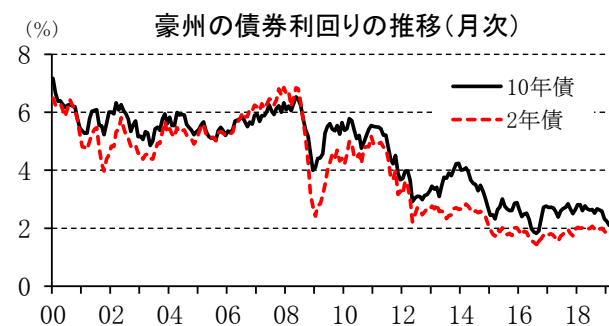
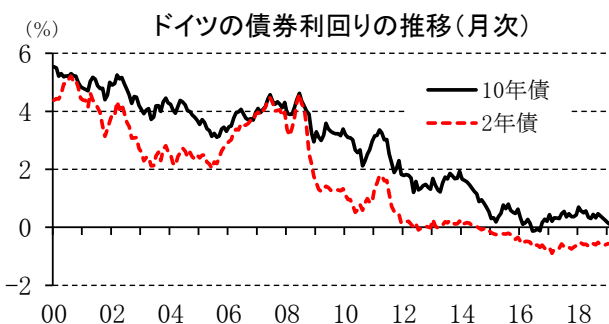
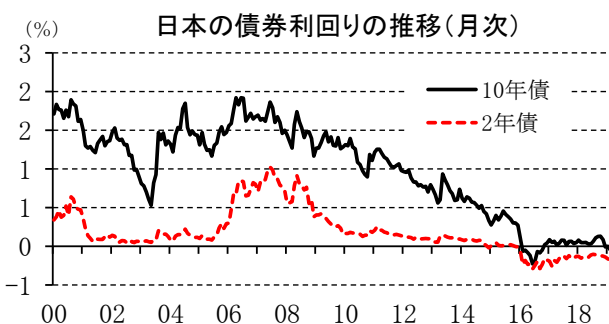
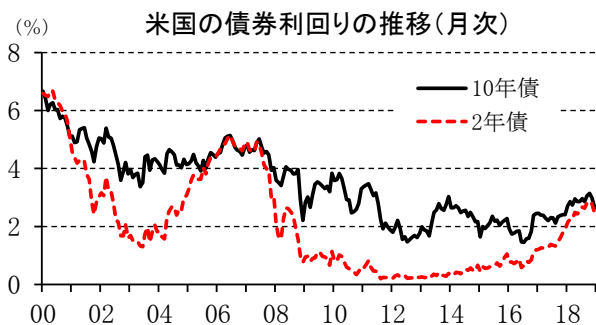
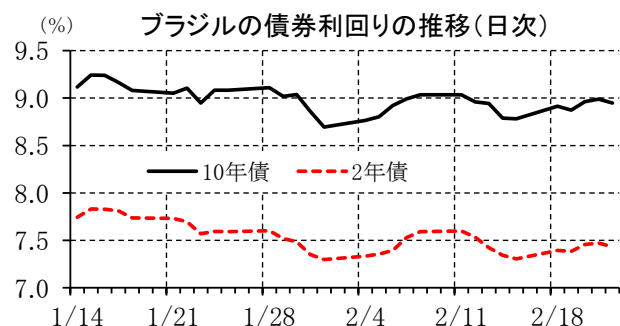
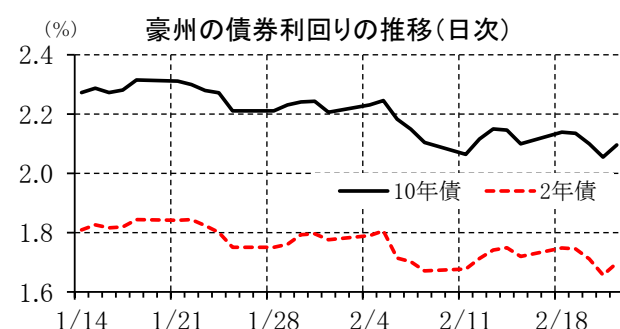
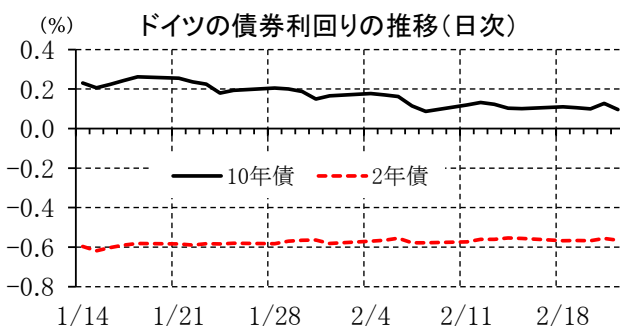
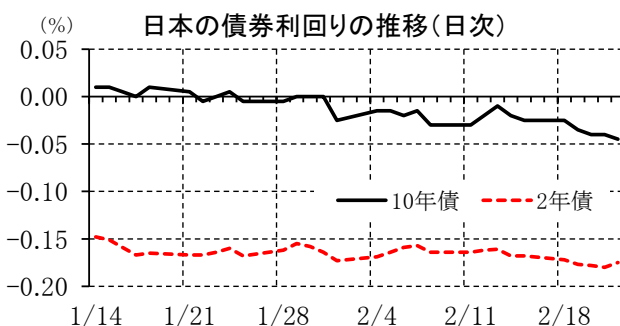
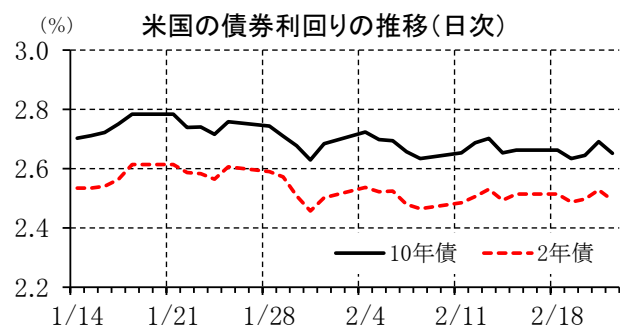
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

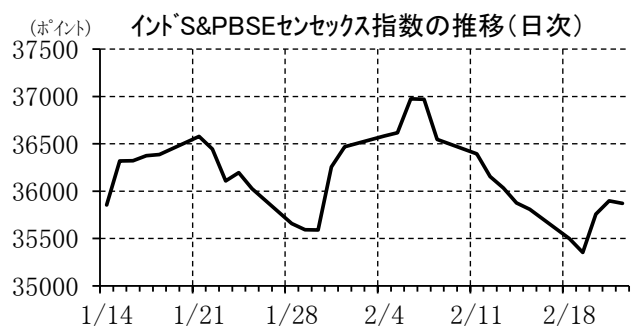
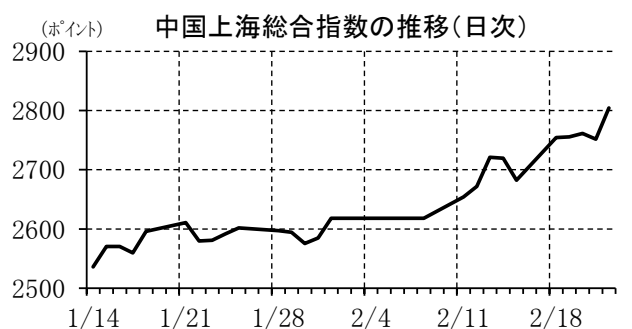
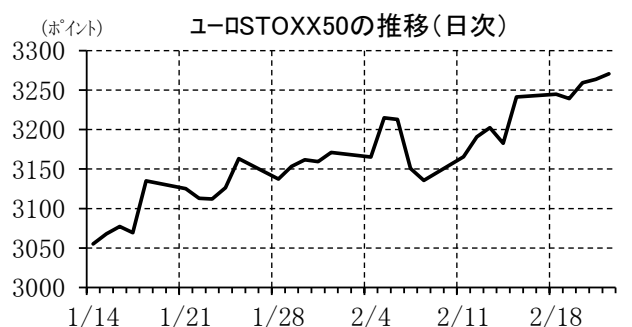
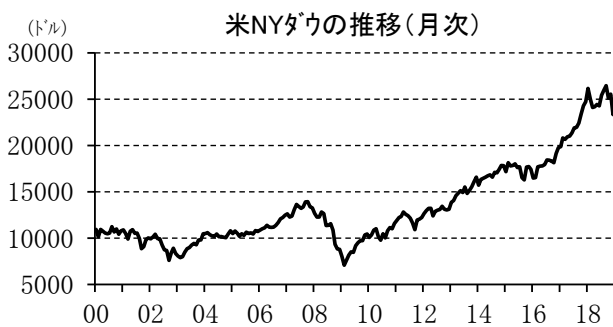
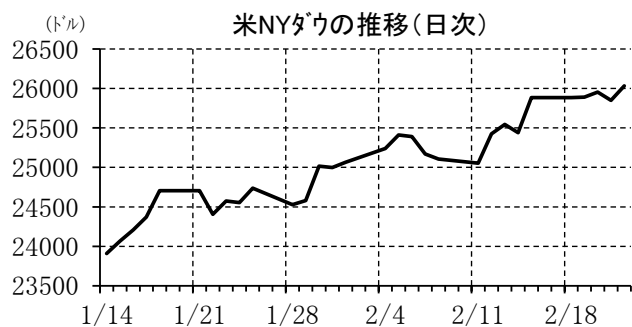
発表日	イベント	注目度	備考
2月25日(月)	—		
2月26日(火)	英国：カーニ-BOE総裁議会証言 米国：パウエルFRB議長上院議会証言	★★ ★★★	
2月27日(水)	日本：片岡日銀審議委員講演 ペトクム：米朝首脳会談（～2/28） 英国：下院がEU離脱方針巡り審議、採決 米国：パウエルFRB議長下院議会証言	★★★ ★★★ ★★★ ★★	
2月28日(木)	日本：鈴木日銀審議委員講演 米国：クラリダFRB副議長講演	★	
3月1日(金)	米中貿易交渉期限（延期へ）		
3月2日(土)	—		
3月3日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

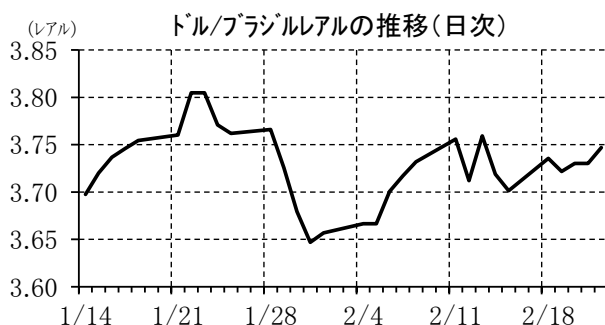
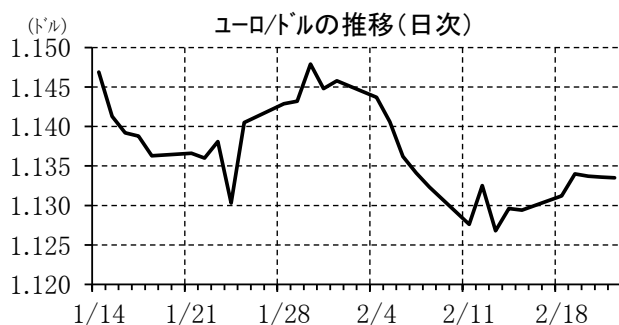
【債券利回り】



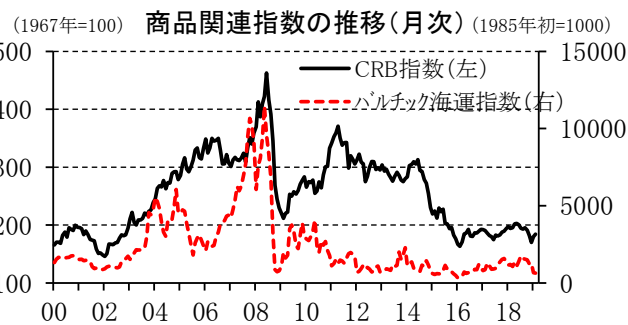
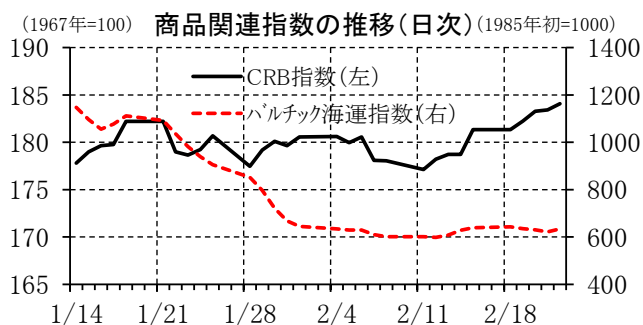
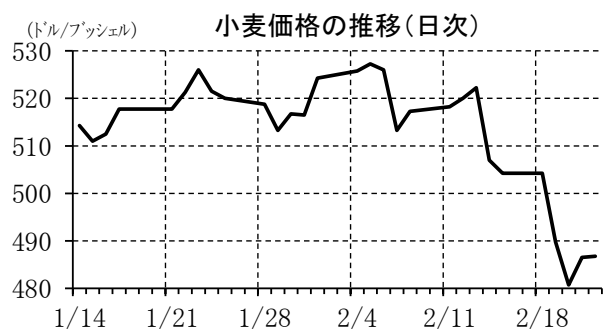
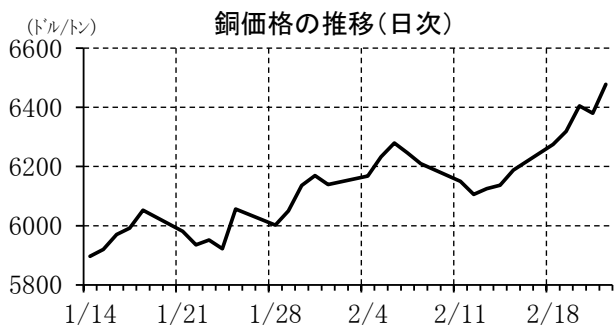
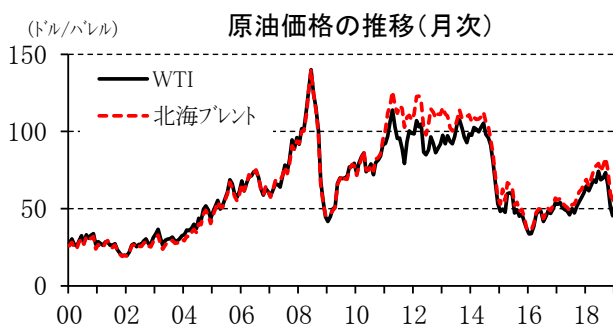
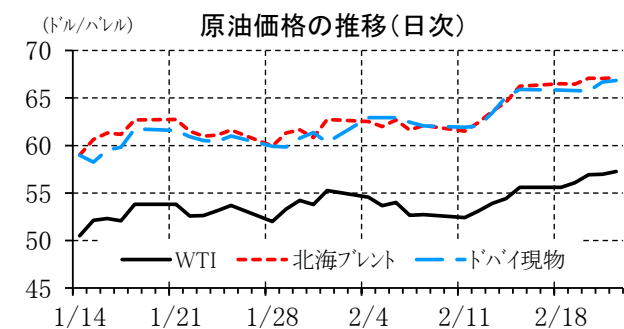
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。